

反映状況票(行政経費等に係る府省横断的な調査)

事案の概要	今後の改善点・検討の方向性	各省の反映事例等
(43) 議事録等作成業務に係る経費 <各府省：一般会計、各特別会計> [調査主体：共同（北海道財務局）] 【反映額：▲0百万円】 [参考 平成28年度(調査対象実績額)：355百万円]		
<p>各府省は、<u>記者会見、審議会、講演会の議事録等の作成を、必要に応じて反訳の専門業者に依頼している。</u> なお、議事録等の作成については、「速記反訳方式」と「音声反訳方式」がある。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門業者への発注の必要性について <u>専門業者への契約発注の必要性等（専門業者による議事録等の作成が必要か、発注内容を絞ることはできないか、納期は適切かなど）について、従来からの経緯に捕らわれずに検討すべき。</u> 2. 議事録等の作成について <ol style="list-style-type: none"> ① 作成方式 議事録等の作成方式については、<u>速記反訳の方が単価が高額になっていることから、安価な音声反訳への切替えについて検討すべき。</u> ② 延長時間に係る支払条件 基本料金分を超えた延長時間については、<u>会議の実態に即して適切な単位時間とするほか、実行上生じる単位未満の時間に料金が発生しないよう条件の工夫を行うべき。</u> 3. 契約方法について <u>複数の近隣官署等による共同調達や同一省庁の複数機関による一括調達については、単独調達に比べ安価な料金となる可能性があり、検討すべき。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同調達や一括調達の可能性について検討を進める。 ・議事録作成が必要な案件の内容によって、音声反訳への切替えの可能性について検討を進める。 ・利用実績を踏まえ、契約内容を見直すことにより、経費の削減を図った。